



2007年2月期

## 個別財務諸表の概要

2007年4月4日

上場会社名 イオンディライト株式会社

上場取引所 東証・大証市場第一部

コード番号 9787

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.aeondelight.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古谷 寛  
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 倉方 大輔 TEL (06) 6260-5621  
 決算取締役会開催日 2007年4月4日 配当支払開始予定日 2007年5月25日  
 定時株主総会開催日 2007年5月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 2007年2月期の業績 (2006年3月1日～2007年2月28日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年2月期	89,097	80.9	4,520	77.6	4,421	73.2
2006年2月期	49,264	12.3	2,545	28.1	2,553	27.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
2007年2月期	2,468	103.5	124.46		—	14.6	11.9	5.0
2006年2月期	1,213	133.9	59.30		—	8.6	10.8	5.2

(注) ①期中平均株式数 2007年2月期 19,835,719株 2006年2月期 19,836,048株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年2月期	47,514	19,247	40.5	970.36
2006年2月期	26,585	14,576	54.8	733.00

(注) ①期末発行済株式数 2007年2月期 19,835,500株 2006年2月期 19,835,950株

②期末自己株式数 2007年2月期 864,500株 2006年2月期 864,050株

### 2. 2008年2月期の業績予想 (2007年3月1日～2008年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,000	3,150	1,650
通期	116,000	6,600	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 176円45銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
2006年2月期	9.00	9.00	18.00	357	30.4	2.5
2007年2月期	10.00	20.00	30.00	595	24.1	3.5
2008年2月期(予想)	15.00	15.00	30.00			

(注) 2007年2月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 合併記念配当 5円00銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

# 1. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2006年2月28日現在)		当事業年度 (2007年2月28日現在)		増減額 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
現金及び預金	7,511		8,385		874
受取手形	71		843		771
売掛金	9,215		15,628		6,413
材料	15		17		1
貯蔵品	7		9		2
前渡金	43		493		450
前払費用	88		222		133
繰延税金資産	410		693		282
関係会社寄託金	2,000		—		△2,000
未収入金	1,145		304		△840
その他	38		154		116
貸倒引当金	△120		△103		16
流動資産合計	20,427	76.8	26,649	56.1	6,221
II. 固定資産					
有形固定資産					
建物	326		482		156
エリア管理設備機器	395		413		18
車両運搬具	14		40		25
器具備品	470		734		263
土地	269		292		22
建設仮勘定	8		—		△8
有形固定資産計	1,485	5.6	1,963	4.1	477
無形固定資産					
のれん	—		13,066		13,066
ソフトウェア	298		516		217
電話加入権	55		73		18
施設利用権	1		2		0
その他	37		45		8
無形固定資産計	392	1.5	13,703	28.9	13,311
投資その他の資産					
投資有価証券	1,360		2,918		1,557
関係会社株式	1,488		1,408		△80
出資金	9		9		0
更生債権等	83		69		△14
長期前払費用	23		101		78
繰延税金資産	727		—		△727
差入保証金	552		669		116
その他	196		146		△49
貸倒引当金	△161		△126		34
投資その他の資産計	4,280	16.1	5,197	10.9	916
固定資産合計	6,158	23.2	20,864	43.9	14,706
資産合計	26,585	100.0	47,514	100.0	20,928

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2006年2月28日現在)		当事業年度 (2007年2月28日現在)		増減額 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
支払手形	1,021		2,183		1,161
買掛金	5,387		8,273		2,886
将来債権流動化による資金調達額	—		5,400		5,400
未払金	1,275		1,114		△160
未払費用	485		718		232
未払法人税等	1,073		1,388		314
未払消費税等	138		294		155
前受金	288		254		△34
預り金	195		363		168
賞与引当金	396		823		427
役員賞与引当金	—		86		86
その他	102		73		△29
流動負債合計	10,366	39.0	20,975	44.2	10,609
II. 固定負債					
将来債権流動化による資金調達額	—		6,000		6,000
退職給付引当金	1,403		—		△1,403
役員退職慰労引当金	106		124		17
繰延税金負債	—		248		248
長期未払金	—		807		807
その他	132		110		△21
固定負債合計	1,642	6.2	7,291	15.3	5,648
負債合計	12,009	45.2	28,266	59.5	16,257
(資本の部)					
I. 資本金	3,238	12.2	—	—	—
II. 資本剰余金					
資本準備金	2,963		—		—
資本剰余金合計	2,963	11.1	—	—	—
III. 利益剰余金					
利益準備金	375		—		—
任意積立金	6,375		—		—
当期末処分利益	1,916		—		—
利益剰余金合計	8,666	32.6	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額金	167	0.6	—	—	—
V. 自己株式	△458	△1.7	—	—	—
資本合計	14,576	54.8	—	—	—
負債・資本合計	26,585	100.0	—	—	—

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2006年2月28日現在)		当事業年度 (2007年2月28日現在)		増減額 (△は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(純資産の部)			%		%	
I. 株主資本						
資本金		—	—	3,238	6.8	—
資本剰余金						
資本準備金		—		2,963		—
その他資本剰余金		—		641		—
資本剰余金合計		—	—	3,605	7.6	—
利益剰余金						
利益準備金		—		395		—
その他利益剰余金						
別途積立金		—		7,120		—
繰越利益剰余金		—		5,007		—
利益剰余金合計		—	—	12,523	26.4	—
自己株式		—	—	△460	△1.0	—
株主資本合計		—	—	18,906	39.8	—
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—		340		—
評価・換算差額等合計		—	—	340	0.7	—
純資産合計		—	—	19,247	40.5	—
負債純資産合計		—	—	47,514	100.0	—

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 〔自 2005 年 3 月 1 日 至 2006 年 2 月 28 日〕		当事業年度 〔自 2006 年 3 月 1 日 至 2007 年 2 月 28 日〕		増減率 (△は減少)	増減率
		金額	百分比	金額	百分比	金額	
I. 売上高		49,264	100.0	89,097	100.0	39,832	80.9
II. 売上原価		41,712	84.7	76,643	86.0	34,930	83.7
売上総利益		7,551	15.3	12,453	14.0	4,902	64.9
III. 販売費及び一般管理費		5,005	10.1	7,933	8.9	2,927	58.5
営業利益		2,545	5.2	4,520	5.1	1,974	77.6
IV. 営業外収益		79	0.2	140	0.2	60	76.0
V. 営業外費用		72	0.2	238	0.3	166	230.2
経常利益		2,553	5.2	4,421	5.0	1,868	73.2
VI. 特別利益		24	0.0	261	0.3	237	975.4
VII. 特別損失		296	0.6	211	0.3	△85	△28.8
税引前当期純利益		2,280	4.6	4,472	5.0	2,191	96.1
法人税、住民税及び事業税		1,162	2.3	1,702	1.9	539	46.4
法人税等調整額		△94	△0.2	301	0.3	396	△418.4
当期純利益		1,213	2.5	2,468	2.8	1,255	103.5
前期繰越利益		881		—		—	
中間配当額		178		—		—	
当期未処分利益		1,916		—		—	

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 〔自 2005 年 3 月 1 日 至 2006 年 2 月 28 日〕
		金額
I. 当期未処分利益		1,916
計		1,916
II. 株主配当金		178
役員賞与金 (うち監査役賞与)		36 (1)
計		215
III. 次期繰越利益		1,700

#### (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2006年2月28日残高	3,238	2,963	—	2,963
当事業年度の変動額				
剰余金の配当（注）1				—
役員賞与の支給（注）2				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
合併による増加	—	—	641	641
当事業年度の変動額合計	—	—	641	641
2007年2月28日残高	3,238	2,963	641	3,605

（単位：百万円）

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年2月28日残高	375	6,375	1,916	8,666	△458	14,409
当事業年度の変動額						
剰余金の配当（注）1			△376	△376		△376
役員賞与の支給（注）2			△36	△36		△36
当期純利益			2,468	2,468		2,468
自己株式の取得				—	△1	△1
合併による増加	20	745	1,036	1,801		2,443
当事業年度の変動額合計	20	745	3,091	3,856	△1	4,497
2007年2月28日残高	395	7,120	5,007	12,523	△460	18,906

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月28日残高	167	167	14,576
当事業年度の変動額			
剰余金の配当（注）1			△376
役員賞与の支給（注）2			△36
当期純利益			2,468
自己株式の取得			△1
合併による増加			2,443
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	173	173	173
当事業年度の変動額合計	173	173	4,671
2007年2月28日残高	340	340	19,247

（注）1. 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目及び2006年10月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2. 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 材料  
先入先出法による原価法
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3年～50年
エリア管理設備機器		6年～15年
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、のれんについては、20年の期間で償却しております。  
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備え、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 74 百万円減少しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、当事業年度は、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用(投資その他の資産「その他」)に計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

## 表示方法の変更

[貸借対照表関係]

長期未払金

前事業年度まで「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「長期未払金」は、負債純資産総額の 100 分の 1 を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「長期未払金」の金額は、25 百万円であります。

## 会計処理の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

なお、従来資本の部の合計に相当する金額は 19,247 百万円であります。

## 追加情報

### 退職金制度の変更

当社は、2006年9月1日に株式会社イオンテクノサービスを吸収合併しておりますが、2006年11月1日付で、旧株式会社ジャパンメンテナンスの従業員に係る退職金制度の変更を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移換するとともに、イオングループ会社で構成されるイオン企業年金基金（確定給付型）に新たに加入しております。

これに伴い、当事業年度において特別利益42百万円を計上しております。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

	(前事業年度)		(当事業年度)	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		6,172百万円		6,788百万円
(2) 関係会社に対する主な資産及び負債	売掛金	5,635百万円	売掛金	7,408百万円
	未収入金	755百万円	買掛金	641百万円
	買掛金	432百万円		
(3) 当社が発行する株式及び発行済株式の総数	当社が発行する株式の総数		当社が発行する株式の総数	
	普通株式	43,200千株	普通株式	43,200千株
	発行済株式総数		発行済株式総数	
	普通株式	20,700千株	普通株式	20,700千株
(4) 当社が保有する自己株式数	普通株式	864千株	普通株式	864千株
(5) 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が167百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第1項第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		—	
(6) 担保に供している資産	関係会社株式	29百万円	関係会社株式	29百万円
	上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券)14百万円を大阪法務局へ供託しております。		上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券)14百万円を大阪法務局へ供託しております。	
(7) 将来債権流動化による資金調達額について	—		将来債権の流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。	

## 2. 損益計算書関係

	(前事業年度)		(当事業年度)	
(1) 関係会社との取引のうち主要な収益	売上高	21,338百万円	売上高	36,781百万円
			受取配当金	42百万円
			支払利息	88百万円
(2) 営業外収益の主要なもの	受取利息	2百万円	受取利息	4百万円
	有価証券利息	0百万円	有価証券利息	0百万円
	受取配当金	25百万円	受取配当金	68百万円
	債務勘定整理益	28百万円	債務勘定整理益	41百万円
	労働保険料精算益	8百万円		
(3) 営業外費用の主要なもの	事故補償費用	30百万円	支払利息	168百万円
	固定資産除却損	28百万円	固定資産除却損	24百万円
	社宅等解約損	10百万円		
(4) 特別利益の主要なもの	貸倒引当金戻入益	21百万円	投資有価証券売却益	92百万円
	出資金売却益	3百万円	リース資産清算益	71百万円
			退職給付制度の改定に伴う利益	42百万円
			貸倒引当金戻入益	41百万円
(5) 特別損失の主要なもの	退職給付会計基準変更時差異処理額	232百万円	経営統合費用	164百万円
	固定資産売却損	34百万円	投資有価証券評価損	42百万円

## 3. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	864,050株	450株	一株	864,500株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 450株は、単元未満株式の買取による増加であります。

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① 借手側

a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(前事業年度末)			(当事業年度末)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	167	47	119	414	175	239
器具備品	118	62	55	522	250	272
エリア管理設備機器	—	—	—	86	62	23
合計	285	110	175	1,024	487	536

b 未経過リース料期末残高相当額

(前事業年度末)		(当事業年度末)	
1年以内	236百万円	1年以内	283百万円
1年超	1,255百万円	1年超	652百万円
合計	1,491百万円	合計	936百万円

未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

c 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)
支払リース料	66百万円	185百万円
減価償却費相当額	61百万円	164百万円
支払利息相当額	5百万円	23百万円

d 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

e 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

② 貸手側

a 未経過リース料期末残高相当額

(前事業年度末)		(当事業年度末)	
1年以内	191百万円	1年以内	92百万円
1年超	1,183百万円	1年超	309百万円
合計	1,374百万円	合計	401百万円

上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は㈱マイカル及びその関係会社であります。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

5. 有価証券関係

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	162 百万円	337 百万円
未払金	126 百万円	180 百万円
未払事業税等	100 百万円	129 百万円
未払費用	21 百万円	45 百万円
繰延税金資産の純額	<u>410 百万円</u>	<u>693 百万円</u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	34 百万円	33 百万円
退職給付引当金	527 百万円	－百万円
役員退職慰労引当金	43 百万円	50 百万円
投資有価証券	35 百万円	30 百万円
有形固定資産	173 百万円	185 百万円
長期未払金	－百万円	331 百万円
その他	28 百万円	55 百万円
合 計	<u>843 百万円</u>	<u>686 百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	116 百万円	917 百万円
その他	－百万円	17 百万円
合 計	<u>116 百万円</u>	<u>934 百万円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>727 百万円</u>	<u>△248 百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	0.1%
住民税均等割	6.2%	0.4%
税額控除	△1.4%	△0.1%
のれん	－%	3.1%
役員賞与引当金	－%	0.7%
その他	△0.7%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.8%</u>	<u>44.8%</u>

## 7. 企業結合関係

当社は、2005年9月29日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社ジャパンメンテナンス北海道及び株式会社ジャパンメンテナンス九州を2006年3月1日付で吸収合併しております。

また、2006年3月31日開催の取締役会決議に基づいて、株式会社イオンテクノサービスの株式取得及び同社との合併に関する基本合意書を同社及びイオン株式会社との間で締結いたしました。この基本合意書に基づいて当社は、2006年5月18日付で同社の全株式を取得し、2006年9月1日付で同社を吸収合併しております。

なお、株式会社イオンテクノサービスとの合併目的、条件、相手先の名称等については、決算短信(連結)12.企業結合関係に記載しております。

(会計処理の方法)

株式会社イオンテクノサービスの合併により、のれん13,403百万円を計上し、20年の期間で均等償却しております。

なお、当事業年度の損益計算書には、合併期日である2006年9月1日付以降の同社に係る経営成績が反映されております。

## 8. 1株当たり情報

	(前事業年度)	(当事業年度)
1株当たり純資産額	733.00円	970.36円
1株当たり当期純利益	59.30円	124.46円

なお、前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(注)算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額	(前事業年度)	(当事業年度)
貸借対照表の純資産の部の合計額	一百万円	19,247百万円
普通株式に係る純資産額	一百万円	19,247百万円
普通株式の発行済株式数	一百万株	20百万株
普通株式の自己株式数	一百万株	0百万株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	一百万株	19百万株
(2) 1株当たり当期純利益金額	(前事業年度)	(当事業年度)
損益計算書上の当期純利益	1,213百万円	2,468百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	36百万円	一百万円
普通株主に帰属しない金額	36百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,176百万円	2,468百万円
普通株式の期中平均株式数	19百万株	19百万株

## 9. 重要な後発事象

- (1) 取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行及び役員退職慰労金制度の廃止について

内容につきましては、決算短信（連結）14. 重要な後発事象に記載しております。

- (2) エイ・ジー・サービス株式会社との業務・資本提携について

内容につきましては、決算短信（連結）14. 重要な後発事象に記載しております。

## 役員の変動

現時点で未定であります。